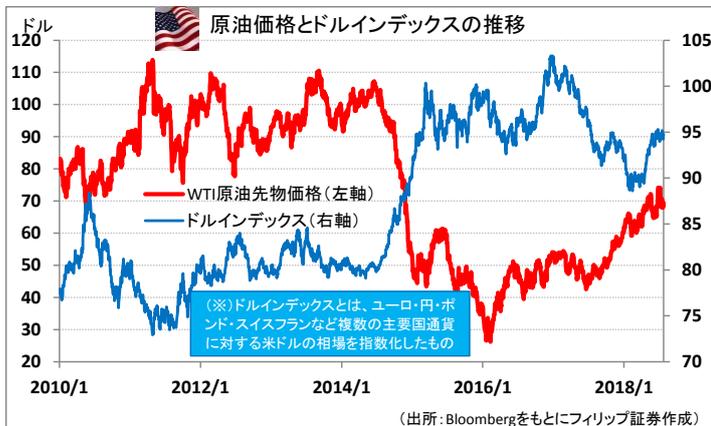
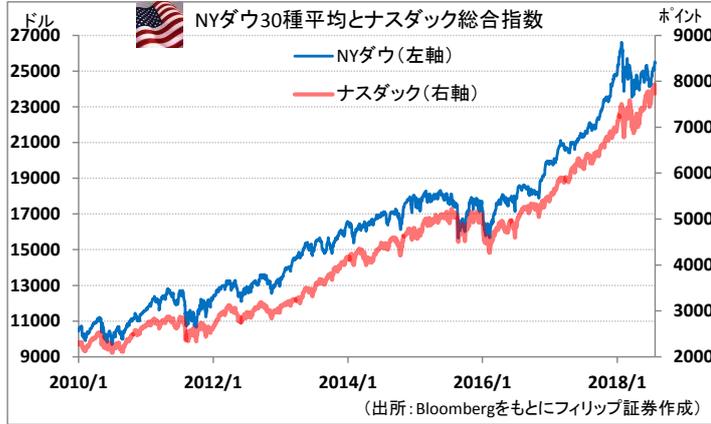


Report type: ウィークリーストラテジー



“ハイテク株急落で短期的に調整？”

フェイスブック(FB)の株価は、売上高が市場予想を下回った2018/12期2Q(4-6月)の決算発表後急落となった。7/25の引け後、ザッカーバーグ CEO は、「堅調な四半期」、傘下の写真共有サイト、インスタグラムは「素晴らしい成功」と同社傘下に入り2倍のペースで成長しているとコメント。しかし、ウェーナーCFOの発言を受け投資家の懸念が高まり時間外で株価は一時24%の下落となった。

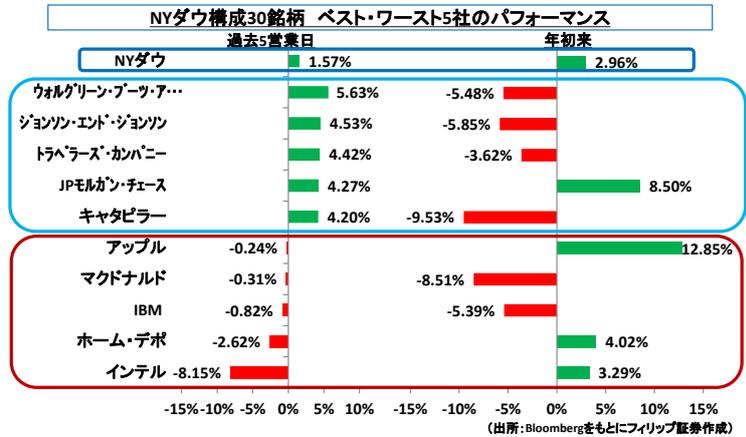
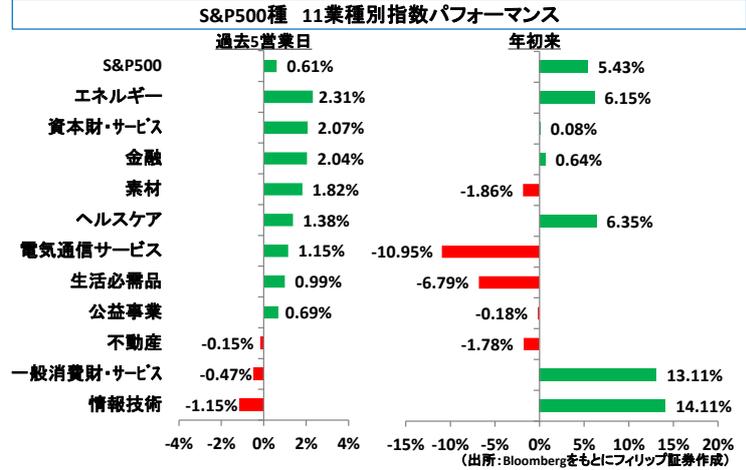
欧州での広告収入が5月に施行された「一般データ保護規制(GDPR)」の影響を受け、世界で最も減速していることを明らかにした。売上高全体の伸び鈍化は、2Qだけでなく、3Q(7-9月)、4Q(10-12月)も続くとの見通しを示した。インスタグラムの「ストーリー」など新たな広告フォーマットは、フェイスブックやインスタグラムのフィード上で表示される広告と同程度の収入は得られていない模様。さらに、セキュリティ対策強化に絡む投資により、営業利益率は今後数年に現在の約44%から30%台半ばに低下するとの見方を示した。欧州のGDPRについて、まだ全ての影響を織り込んでいないとコメントしている。

7/27にはツイッター(TWTR)が2Q(4-6月)決算で、月間アクティブユーザー数が3億3,500万人と、市場予想の前四半期比100万人増に対して同100万人減と発表。テロ行為を称賛するなど利用規約に違反したアカウントを閉鎖する取り組みを強化し、不審なアカウントの削除を進め、プライバシー保護対策などを含めたアカウントの閉鎖数は2Qに300万超に上った。ユーザー数は今後も減少し続ける可能性があるとし、株価は前日比21%もの急落となった。これらの影響がハイテク株全般に広がり、相場を押し下げた。ただ、個別要因であり、2Qは全般に好決算が続いており、強いGDPなど良好な景気指標が確認されている。相場の調整は一時的と見て、連れ安の好業績銘柄は投資の好機と捉えたい。

また、米欧は貿易を巡る協議を進めていく間は関税を導入しないことで合意。EUが米国産のLNGと大豆輸入を拡大し、自動車を除く工業製品の関税を双方ともに引き下げる。最終的には自動車も関税撤廃の対象との見通しも浮上している。米欧貿易交渉は、9月をめどに初会合が開催され、11月末に検討結果が報告される見通しで、米欧貿易戦争は11月の米中間選挙後まで停戦状態になる可能性が高まった。懸念後退が、相場の下支えとなりそうだ。(庵原)

7/31号ではアラゴン(AGN)、アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)、アマゾン・ドット・コム(AMZN)、エクスペディア(G(EXPE)、ロッキード・マーチン(LMT)、ペライゾン(VZ)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(7/27 現在)



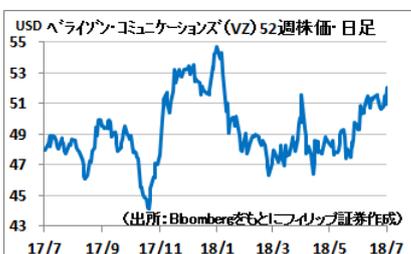
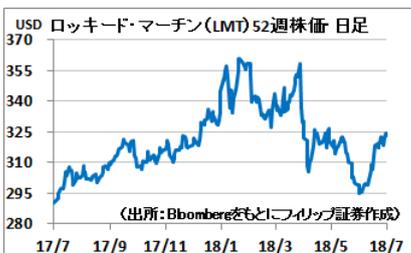
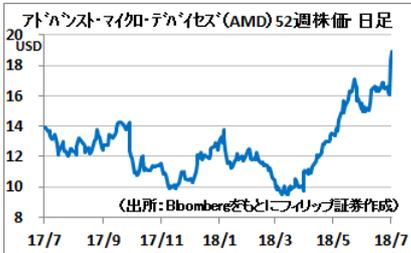
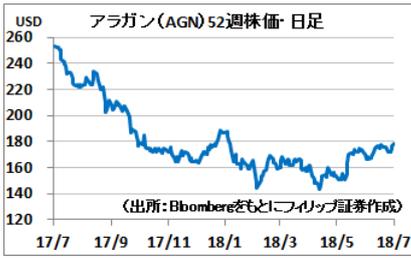
■主な企業決算の予定

- 7月30日(月): キャタピラー
- 31日(火): アップル、サムスン電子、クレディ・スイス・グループ、BP、ファイザー、P & G、スタンダードチャータード、百度
- 8月1日(水): BNPパリバ、アルセロール・ミタル、フォルクスワーゲン、リオ・ティント、ロイズ・バンキング・グループ、テスラ、メットライフ
- 2日(木): BMW、ソシエテ・ジェネラル、シーメンス、パークレイズ、ダウ・デュポン、AIG
- 3日(金): アリアンツ、クレディ・アグリコル、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ、クラフト・ハインツ

■主要イベントの予定

- 31日(火):
 - ・FOMC(8月1日まで)
 - ・7月の消費者信頼感指数、
 - ・6月の個人支出
 - ・6月の個人所得
 - ・5月の主要20都市住宅価格指数
 - ・中国7月の製造業PMI、非製造業PMI
 - 8月1日(水):
 - ・FOMC 声明発表
 - ・7月のADP 雇用統計
 - ・7月のISM 製造業景況指数
 - ・7月の自動車販売
 - 2日(木):
 - ・7月28日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・6月の製造業受注
 - 3日(金):
 - ・6月の貿易収支
 - ・7月の雇用統計
 - ・ISM 非製造業総合景況指数
 - ・中国7月の財新サービス業PMI、財新コンポジットPMI
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アラガン (AGN) 市場: NYSE...2018/11/1に2018/12期3Q (7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1983年創業。しわ治療薬「ボトックスビスタ」など、アイケア、神経科、皮膚科、美容医療、形成外科、乳腺外科、泌尿器科、消化器科、婦人科など多岐に渡る領域で有力製品を抱える。
 - ・2018/12期2Q (4-6月)は、売上高が前年同期比2.9%増の41.24億 USD、純利益が▲4.72億 USD と前年同期の▲7.95億 USD から赤字幅が縮小した。主力薬の販売は伸びたが、研究開発費や減損損失が重荷となった。調整後 EPS は4.42USD と市場予想の4.12USD を上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。売上高を154.75-156.25億 USD (従来計画150.5-153.5億 USD)、売上高総利益率を86.0-86.5% (同85.5-86.0%)、調整後 EPS を16.00-16.50USD (同15.65-16.25USD)とした。通期の市場予想は、売上高が前期比2.7%減の155.11億 USD、当期利益が▲10.68億 USD と前期の▲41.25億 USD から赤字幅縮小である。(増潤)
- ◇ **アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD) 市場: NASDAQ...2018/10/23に2018/12期3Q (7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1969年設立の半導体企業。スタンドアロンデバイスおよび加速処理ユニットへの組み込み用 x86マイクロプロセッサ、単体 GPU、統合 GPU、プロフェッショナル GPU などを手掛ける。
 - ・2018/12期2Q (4-6月)は売上高が前年同期比52.6%増の17.56億 USD、純利益が1.16億 USD と前年同期の▲4,200万 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.14USD と市場予想の0.12USD を上回った。GPU の「Radeon」シリーズの販売が伸びたほか、マイクロプロセッサの「Ryzen」シリーズも好調を維持した。粗利益率も37%と前年同期の34%から3%改善した。
 - ・2018/12期3Q (7-9月)会社計画は、売上高が16.5-17.5億USD、調整後粗利益率が38%。ブロックチェーン向けGPUは落ち込むが、Ryzenやサーバー向け製品が伸びる見通し。通期市場予想は、売上高が前期比25.4%増の66.82億USD、純利益が同8.5倍の5.84億USD。(増潤)
- ◇ **アマゾン・ドット・コム (AMZN) 市場: NASDAQ...2018/10/25に2018/12期3Q (7-9月)決算発表の予定**
 - ・1994年設立。EC サイトを運営する。Amazon プライム、フルフィルメント by Amazon、AWS、Kindle、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa などの製品・サービスを提供している。
 - ・2018/12期2Q (4-6月)は、売上高が前年同期比39.3%増の528.86億 USD、純利益が同12.9倍の25.34億 USD。調整後 EPS は3.27USD と市場予想の1.83USD を上回った。為替変動による正の効果7.6億 USD を除くと37%の増収。利益率の高い AWS 事業や広告事業が伸びた。
 - ・2018/12期2Q (4-6月)の会社計画は、売上高が540-575億 USD、営業利益が140-240億 USD。売上高は0.3%の為替変動による負の影響を含んでいる。通期の市場予想は、売上高が前期比32.2%増の2,351.52億 USD、当期利益が同2.7倍の80.59億 USD である。(増潤)
- ◇ **エクスペディア・グループ (EXPE) 市場: NASDAQ...2018/10/25に2018/12期3Q (7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1996年にマイクロソフトの旅行予約システム部門として設立。「エクスペディア」「トリバゴ」などのウェブサイトを通じ、世界中のホテル、各種航空券、オプションツアーなどを提供する。
 - ・2018/12期3Q (7-9月)は、売上高が前年同期比11.4%増の28.80億 USD、純利益が同98.2%減の100万 USD。予約取扱額が同13.4%増の258.98億 USD と伸びたが、少数株主投資や為替ヘッジに係る損失により減益。調整後 EPS は1.38USD と市場予想の0.88USD を上回った。
 - ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比12.3%増の112.92億USD、当期利益が同19.0%増の4.95億USD。同社がAirbnbに対抗するため2015年に買収した民泊仲介事業者の HomeAwayは前年同期比32.6%増の増収だった。本格的な利益貢献に期待したい。(増潤)
- ◇ **ロッキード・マーチン (LMT) 市場: NYSE...2018/10/16に2018/12期3Q (7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1955年にロッキード社とマーティン・マリエッタ社の合併により設立。航空機製造や宇宙航空事業を展開。弾道弾迎撃ミサイル「THAAD ミサイル」やステルス戦闘機「F-35」など手掛ける。
 - ・2018/12期2Q (4-6月)は、売上高が前年同期比6.6%増の133.98億 USD、純利益が同4.6%増の17.95億 USD。EPS は4.31USD と市場予想の3.39USD を上回った。「F-35」の製造台数や「F-22」の整備台数が増加したほか、ミサイルシステムも寄与。構造改革費用を乗り越え増益。
 - ・2018/12通期会社計画を上方修正。売上高を516.0-531.0億 USD (従来計画503.5-518.5億 USD)、セグメント営業利益を55.75-57.25億 USD (同53.15-54.65億 USD)、EPS を16.75-17.05USD (同15.80-16.10USD)、営業 CF を33億 USD (同30億 USD)とした。通期市場予想は、売上高が前期比2.2%増の521.74億 USD、当期利益が同2.4倍の48.37億 USD。(増潤)
- ◇ **ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) 市場: NYSE...2018/10/23に2018/12期3Q (7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1983年設立。米国最大の通信事業者で、全米にファイバーネットワークを形成している。また世界的に次世代通信5G、ブロードバンド、広告、IoT、セキュリティ管理などの事業を展開。
 - ・2018/12期2Q (4-6月)は、売上高が前年同期比6.0%増の639.75億 USD、純利益は同5.5%減の41.20億 USD。調整後 EPS は1.20USD と市場予想の1.14USD を上回った。主力の携帯事業で契約者が増加し増収だが、ネット動画配信事業の閉鎖コストなどが響き減益となった。
 - ・2018/12通期会社計画は、売上高が1桁台前半から中盤の伸び率、EPSが0.27-0.31USD、設備投資が商用向け5G立ち上げ向けに係る費用を含め170億-178億USD。通期市場予想は、売上高が前期比0.1%減の1,252.35億USD、当期利益が同14.4%増の150.20億USD。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 7/27 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB